

令和8年1月23日

中野区消防団運営委員会（第1回）次第

1 委員の委嘱

2 議事

- (1) 前回の答申概要の報告
- (2) 今回の諮問に対する検討事項について
- (3) 委員会日程について
- (4) その他

【配布資料】

- 中野区消防団運営委員会委員名簿
- 資料1 中野区消防団運営委員会の答申と東京都の対応方針の概要
- 資料2 特別区消防団運営委員会の諮問に対する答申のとりまとめに向けた検討の方向性
- 資料3 消防団に対するアンケートについて
- 資料4 委員会日程（案）
- 別添え 特別区消防団運営委員会の主な答申及び対応方針について

令和7年度中野区消防団運営委員会委員名簿

	氏 名	備 考
委員長	酒井 直人	中野区長
委 員	荒木 ちはる	都議会議員
委 員	西沢 けいた	
委 員	久保 りか	
委 員	河原井 守	中野防火防災協会会長
委 員	大野 道高	野方防火防災協会会長
委 員	河合 りな	区議会議員
委 員	大内 しんご	
委 員	木村 広一	
委 員	黒沢 ゆか	
委 員	吉田 康一郎	
委 員	立石 りお	
委 員	有川 泰広	
委 員	関 正子	野方消防署長
委 員	野中 幸雄	中野消防団長
委 員	日高 泰夫	野方消防団長

中野区消防団運営委員会答申と東京都の対応方針の概要

1 諮問事項

変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか

(審議期間:令和5年8月から令和7年3月まで)

2 諮問の趣旨

特別区消防団は、地域になくってはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところである。

さらに、本年は、関東大震災から100年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核である消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。

一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化している。

このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策について諮問するものである。

3 中野区消防団運営委員会答申及び東京都の対応方針の概要

(1) 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について		
検討事項	中野区答申	東京都対応方針
ア 団活動によりやりがいを持てる方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実戦的な訓練の充実 ○ 地域住民及び他の団員との良好な人間関係の構築 ○ 子育て世代団員の負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな消防団点検の試行による団員一人一人の訓練機会の創出と負担軽減 ■ 災害現場で有圧水利等に部署する際の可搬ポンプ運用要領の整備 ■ 災害や火災予防等の防災知識の向上 (総合防災部と連携したアプリやマイタイムラインの普及 等) □ 方面訓練場や署訓練施設の活用等、地域特性に応じた実戦的な訓練の推進 □ 実戦的な訓練の継続した推進 □ 実戦的な訓練と操法訓練のバランスなど消防団による主体的検討 □ 工夫した訓練の取組紹介による時勢に応じた活動の推進 □ 学校ネットワーク等を活用した地域連携への参画 □ 防災訓練や総合防災教育における都民指導の推進
イ 資格取得講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災士、危険物取扱者及び消防設備士等の新たな資格取得研修の導入 ○ デジタルスキルや無線に関する知識を持つ消防団員を講師とした知識技術の教養 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機関員技術や各種資機材取扱技術の新たな講習や研修の検討 ■ 可搬ポンプ実技講習の実施による消火活動力の向上と講習の実施拡大の検討 □ 特殊技能団員や研修受講者による消防団内での教養の推進
ウ 地域と密着した各種講習や教養講座の発掘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防団協力事業所等と連携した講習、講座への参画 ○ 地域で行われるワークショップへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> □ 各区等と連携した消防団の地域貢献や協力事業所等の周知
(2) 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について		
検討事項	中野区答申	東京都対応方針
ア 災害発生時の情報伝達手段のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出場指令の伝達、団員・団車両の部署位置、災害対応状況の把握等、一元管理できる総合的なアプリの開発導入 ○ M C A無線機の追加配置及び既存の通信方法が途絶した場合の情報共有の在り方(アマチュア無線等)についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 出場指令や各種連絡事項を個人スマホで受信できる消防団専用アプリの市場調査の実施による導入に向けた検討 ■ M C A無線機の更新機種及び各種無線機類の配置の最適化に向けた検討
イ 各分団に配置のタブレット端末の機能性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「出場報告」や「被服交換の要求」など電子申請を可能とするアプリやシステムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 出場指令や各種連絡事項を個人スマホで受信できる消防団専用アプリの市場調査の実施による導入に向けた検討(再掲) ■ タブレット端末更新に合わせた音声マイニングツールや多言語ツール導入に向けた検討による利便性の向上
ウ 資機材の仕様変更及び新たな資機材の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 冷却ベストの導入、アイスパック保管用冷凍庫の配置及び活動しやすい防火衣への仕様変更等の検討 ○ ノズルの軽量化等による利便性の向上や負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ I S O規格に準拠した新型防火服導入による安全性・機動力の向上 ■ 防火帽への階級標示シールによる消防署隊との連携強化の推進 □ 既存資機材の更新に合わせた軽量化・電動化や耐久性の向上

≪凡例≫ ■R7年度～ ■導入に向けた検討等 □継続して推進

(3) 消防力維持のための計画的な人材育成方策について		
検討事項	中野区答申	東京都対応方針
ア 経験が浅い消防団員への教育方策	○団員個々の知識、技術の到達度に応じた識別章の導入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新入団員への東京消防団 e-ラーニングシステムによる基礎教育の充実（試行） ■ C G 動画制作等による現場判断力や安全管理能力の向上 ■ 消防救助機動部隊への視察研修の実施による意識醸成 ■ 防火帽への階級標示シールによる消防署隊との連携強化の推進 ■ 新たな消防団点検の試行による検証（再掲） ■ 災害現場で有圧水利等に部署する際の可搬ポンプ運用要領の整備 □ 指揮幹部課研修終了団員による各消防団における訓練内容や指導体制等の主体的な検討促進 □ 実戦的な訓練の継続した推進（再掲）
イ 経験豊富な団員（指導者）による画一的な教育や技術指導体制の構築	○指導者が画一的な指導ができるよう「訓練指導マニュアル」の整備 ○訓練指導者研修の検討	<ul style="list-style-type: none"> ■ C G 動画制作等による現場判断力や安全管理能力の向上（再掲） ■ 東京消防団 e-ラーニングのコンテンツの更なる充実 ■ 災害現場で有圧水利等に部署する際の可搬ポンプ運用要領の整備（再掲）
ウ 実動訓練の実施	○火災対応訓練を中心とした実動訓練の推進 ○地域特性に応じた実戦的な訓練の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな消防団点検の試行による検証（再掲） □ 実戦的な訓練の継続した推進（再掲）
エ 訓練環境の整備	○都・区で所有・管理する学校や公園等の施設の活用	□ 方面訓練場や署訓練施設の活用等、地域特性に応じた実戦的な訓練の推進
オ 訓練効果の確認方法	○消防署及び消防団幹部による訓練の確認するための訓練内容の統一を図る	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな消防団点検の試行による検証（再掲） □ 指揮幹部課研修終了団員による各消防団における訓練内容や指導体制等の主体的な検討促進

(4) 地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策について		
検討事項	中野区答申	東京都対応方針
ア 積極的な災害活動の定着化及び区等と連携した普及方策	○ 災害従事意識の向上と定着化、実戦的な消防活動の推進 ○ SNS や掲示板、回覧版、広報誌等を活用した消防団を身近に感じてもらえる環境の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防救助機動部隊への視察研修の実施による意識醸成（再掲） ■ 新たな消防団点検の試行による検証（再掲） ■ 声掛けによる募集広報の機会を更に創出するため、団員募集カードの導入 □ 実戦的な訓練の継続した推進（再掲） □ 災害時における積極的な水利部署、下命に基づく放水活動の推進 □ X（旧Twitter）、YouTube等のSNSを活用した消防団活動の募集広報の推進 □ 各区等と連携した消防団の地域貢献や協力事業所等の周知
イ 地域からより理解と信頼を得る消防団づくり	○ 住民との交流会や親睦会などで、消防団活動に対する理解促進方策 ○ 消防団員が行う総合防災教育等を通じた、将来を見据えた児童・生徒の消防団に対する理解促進方策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 声掛けによる募集広報の機会を更に創出するため、団員募集カードの導入（再掲） ■ 特別区消防団トライアル（体験実習）の導入に向けた検討 ■ 各防災関係機関（日本郵政、自衛隊等）と連携した入団促進 □ 総合防災部、各区等と連携した多角的な広報の推進 □ 総合防災教育における消防団員講師による防災の普及啓発の推進 □ 防火防災訓練や総合防災教育における防火防災指導の推進（再掲） □ 学校ネットワーク等を活用した地域連携への参画（再掲）

特別区消防団運営委員会の諮問に対する答申の取りまとめに向けた検討の方向性

1 諮問事項

切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について

(審議期間：令和7年7月から令和9年3月まで)

2 諮問の趣旨

令和6年元日に発生した能登半島地震では輪島市での大規模火災など17件の火災が発生し、消防団は自ら被災しながらも地域住民の命を守るため、避難の呼びかけや消火活動など懸命な活動を展開されました。

首都直下地震では600件を超える火災が発生すると想定されており、地域住民の安全安心を守るには、消防署隊との連携した訓練や活動はもちろん、消防団が主体的に実戦的な訓練を推進し、災害時に確実かつ効果的な活動を展開していくことが必要不可欠です。

その実現に向けては、地域社会の多様化に対応するために様々な主体との連携や取組に関する検討を進めるとともに、消防団の災害活動力を継続的に高めることが重要であり、併せて消防団員の負担軽減にも配慮した取組が求められます。

これらを踏まえ、切迫する首都直下地震などの大規模災害に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力を継続的に強化していくための方策について諮問するものです。

3 中野区消防団運営委員会答申の取りまとめに向けた検討の方向性

課題 1	検討事項
消防団員の負担軽減と活動環境の最適化が重要である。	1-1 消防団活動の効率化による負担軽減について
	1-2 多様な主体との連携による被害軽減方策について

地域特性等を踏まえ検討

検討の方向性
<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防団専用アプリ等の導入による消防団運営の効率化や情報連絡体制の強化 (2) 各種資機材の機能性、利便性向上に向けた改善方策の検討 (3) 従来の枠組みにとらわれない柔軟な訓練、行事による負担軽減方策の検討
<ul style="list-style-type: none"> (1) 町会自治会や学校コミュニティ等との更なる連携強化 (2) 在留外国人、外国人観光客への防災指導等に関する検討

課題 2	検討事項
災害対応力の強化と訓練の実効性を高めることが重要である。	2-1 首都直下地震を想定した実戦的な訓練の定着について
	2-2 消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進と充実について

検討の方向性
<ul style="list-style-type: none"> (1) 東京消防庁 e-ラーニングシステムを有効に活用した教育訓練体系の構築 (2) 訓練経過や訓練内容の「見える化」（アプリとの連動など）の推進方策の検討 (3) 実災害に即した署隊との多様な連携訓練の推進
<ul style="list-style-type: none"> (1) 各消防団の地域特性に応じた訓練内容、方策の検討 (2) 方面訓練場や消防署訓練施設の有効活用に向けた方策の検討

(案)

資料 3

消防団員に対するアンケートについて

アンケート実施者について回答をお願いします。

・階級 _____ ・消防団経験年数 _____ 年 _____ カ月
・性別 男性 ・ 女性 ・年齢 _____ 歳

1 消防団活動の効率化による負担軽減について

【設問 1】

あなたの生活環境（家族）に当てはまるものを選択してください。

（複数回答可）

- | | |
|-------------|---------------|
| 1 子育て中（乳幼児） | 2 子育て中（18歳未満） |
| 3 親等の介護中 | 4 該当なし |

【設問 2】

あなたの生活環境（勤務、通学）に当てはまるものを選択してください。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 基本的に平日の勤務（通学） | 2 土日祝日の勤務（通学）が多い |
| 3 不定期 | |

【設問 3】

消防団活動で最も負担に感じているものを選択してください。

- | | | | |
|----------|----------|---------|--------|
| 1 消防団点検 | 2 消防操法大会 | 3 消防団始式 | 4 都民指導 |
| 5 募集広報活動 | 6 消防特別警戒 | 7 訓練 | 8 その他 |
| 9 なし | | | |

【設問 4】

【設問 3】負担に感じている理由とその改善策があれば入力してください。

()

(案)

【設問 5】

【設問 3】で「8 その他」と答えた方は、負担に感じている活動と、その改善策があれば具体的に入力してください。

[]

【設問 6】

災害発生時の伝達について、消防団専用アプリなどのコミュニケーションツールの活用についてどう思いますか。

- 1 良い 2 従来どおりが良い

【設問 7】

消防団専用アプリがあった場合、災害発生時の情報伝達以外で有効と思われる機能があれば記入してください。

[]

【設問 8】

各種出場通知関係書類等の提出などの手続きについて負担に感じることはありますか。

- 1 ある 2 ない

【設問 9】

各種手続きのデジタル化について、当てはまるものを選択してください。

- 1 積極的にデジタル化を進めたほうが良い 2 従来の方で良い
3 どちらも使用できるようにしたほうが良い 4 その他

【設問 10】

【設問 9】で「4 その他」と回答した方は、有効だと思われる方法を具体的に記入してください。

[]

(案)

【設問 1 1】

各種資機材の機能性、利便性について伺います。当てはまるものを選択してください。

- 1 満足している 2 向上させてほしい

【設問 1 2】

【設問 1 1】で「2 向上させてほしい」と応えた方のみ回答して下さい。どの資機材をどのように改善するべきか、その期待される効果も含めて具体的に記入してください。

[]

【設問 1 3】

新たに導入したほうが良いと思う資機材があれば、期待される効果も含めて入力してください。

[]

2 多様な主体との連携による被害軽減方策について

【設問 1】

防災訓練や救命講習等で外国人に対する指導について、お聞きします。外国人への指導に携わったことはありますか。当てはまるものを選択してください。

- 1 ある 2 ない

【設問 2】

【設問 1】で「1 ある」と答えた方は、当てはまるものを選択してください。

- 1 不便を感じなかった 2 不便を感じた

【設問 3】

【設問 2】で「2 不便を感じた」と回答した方にお聞きします。どのような点が不便に感じたのか具体的に記入してください。また、対応策があれば具体的に記入してください。

[]

(案)

3 首都直下地震を想定した実践的な訓練の定着について

【設問 1】

実災害での活動で不安を感じていることはありますか。

- 1 ある 2 ない

【設問 2】

【設問 1】で「1 ある」と回答した方にお聞きします。どのような不安があるか、具体的に記入してください。

[]

【設問 3】

災害対応力を強化するため、現行の訓練に満足していますか。

- 1 満足している 2 満足していない

【設問 4】

【設問 3】で「2 満足していない」と回答した方にお聞きします。どのような訓練を実施したいか記入してください。

[]

【設問 5】

知識の習得に、東京消防団 e-ラーニングシステムを活用していますか。

- 1 活用している 2 時々活用している
3 訓練前などの必要な時に活用している 4 活用していない

【設問 6】

【設問 5】で「4 活用していない」と回答した方にお聞きします。どのような方法で知識の習得に努めているのか、具体的に記入してください。

[]

(案)

4 消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の充実について

【設問 1】

消防方面訓練場や消防署での訓練を実施したいですか。

また、「2 実施したくない」を選択した方は、その理由を入力してください。

- 1 実施したい 2 実施したくない ()

【設問 2】

「1 実施したい」と答えた方にお聞きします。実施したい訓練について該当するものを選択してください。(複数回答可)

また、「6 その他」を選択した方は、具体的な訓練内容を入力してください。

- 1 総合想定訓練 2 放水訓練
3 救助訓練(資器材及びロープの取扱い等) 4 操法訓練
5 応急救護訓練
6 その他 ()

【設問 3】

地域ごとのリスク特性(住宅密集地域や繁華街など)を踏まえた火災対応訓練等を実施したいと思いますか。

また、「2 実施したくない」を選択した方は、その理由を入力してください。

- 1 実施したい 2 実施したくない ()

【設問 4】

団員のライフステージに応じた柔軟な訓練スケジュールは必要だと思いますか。

- 1 必要 2 必要ない

委員会日程（案）

開催回	審議内容
第1回 令和8年1月23日（金） 15時00分から	1 前回の答申概要の報告 2 今回の諮問に対する検討事項について 3 委員会日程について 4 その他
第2回 令和8年8月中	1 骨子に沿った審議 2 答申案の作成 3 次回の審議予定
第3回 令和9年1月中	1 答申案の審議 2 答申の決定

特別区消防団運営委員会の主な答申及び対応方針について

凡例 ■ R7年度～ ■ 導入に向けた検討等 □ 継続して推進

I 活動を継続したいと思える組織の活性化方策			
	主な答申	対応方針	
①	訓練や都民指導の推進と負担軽減	○可搬ポンプによる放水を伴う実戦的な訓練の推進 ○地域特性に応じた訓練の推進 ○火災以外の災害対応訓練の充実	□方面訓練場や署訓練施設の活用等、地域特性に応じた実戦的な訓練の推進 □工夫した訓練の取組紹介による時勢に応じた活動の推進
		○防災や救急知識を活かした災害活動や訓練指導による地域貢献	□火災出場時の確実な水利部署、積極的な消火活動の推進 ■ 災害や火災予防等の防災知識の向上 （総合防災部と連携したアプリやマイタイムラインの普及等） □防災訓練や総合防災教育における都民指導の推進
		○消防団行事の内容見直しや効率的な訓練による負担軽減	■ 新たな消防団点検の試行による団員一人一人の訓練機会の創出と負担軽減
②	講習や研修の充実	○既存の研修・講習の拡充及び取得資格を活かし続ける体制の確立	■ 機関員技術や各種資機材取扱技術の新たな講習や研修の検討 ■ 可搬ポンプ実技講習の実施による消火活動力の向上と講習の実施拡大の検討
		○協力事業所団員や特殊技能団員などのあらゆる分野に長けた消防団員を講師とした知識技術の教養	□特殊技能団員や研修受講者による消防団内での教養の推進
③	処遇の改善	○管轄外に転居や転勤をしても、継続して活動できる体制の構築	■ 管轄外に転居、転勤等した場合においても、一定の条件を満たす場合に継続して活動できる体制の整備
		○団員報酬、費用弁償の増額	■ 処遇改善のための費用弁償の増額
		○大規模災害団員や機能別団員を活用した入団促進及び退団抑制	□大規模災害団員の普及促進による入団促進・退団抑制
II 活動環境の充実・改善方策			
	主な答申	対応方針	
①	DX化の推進等	○タブレット端末を活用した消防団事務の効率化	■ タブレット端末更新に合わせた音声マイニングツールや多言語ツール導入に向けた検討による利便性の向上
		○緊急情報伝達システムや電話に代わるアプリ等を活用したスムーズな出場体制の確立	■ 出場指令や各種連絡事項を個人スマホで受信できる消防団専用アプリの市場調査の実施による導入に向けた検討
		○MC A無線の代替機種を検討及び配置増強	■ MC A無線機の更新機種及び各種無線機類の配置の最適化に向けた検討
②	より活動しやすい資機材への発展的更新	○より安全性の高い防火服への改良	■ ISO規格に準拠した新型防火服導入による安全性・機動力の向上 ■ 防火帽への階級標示シールによる消防署隊との連携強化の推進
		○瓦礫上でも容易に搬送できる運搬車の整備や各種装備資機材の軽量化・電動化	□既存資機材の更新に合わせた軽量化・電動化や耐久性の向上
		○分団本部の仮眠室や女性更衣室等の整備促進	□女性団員が活動しやすい環境（施設・服制）の整備推進

特別区消防団運営委員会の主な答申及び対応方針について

凡例 ■R7年度～ ■導入に向けた検討等 □継続して推進

Ⅲ 計画的な消防団員育成方策		
	主な答申	対応方針
① 教育訓練の改善	○経験豊富でリーダーシップのある消防団員からの訓練指導体制の確立	□指揮幹部課研修終了団員による各消防団における訓練内容や指導体制等の主体的な検討促進
	○技量や経験に応じた目標設定や経験が浅い消防団員への教育体制の確立	■新入団員への東京消防団e-ラーニングシステムによる基礎教育の充実（試行） ■消防救助機動部隊への視察研修の実施による意識醸成
	○操法訓練と実動訓練の目安などの自主的な検討	□実戦的な訓練の継続した推進
	○実戦的な訓練・東京都大会・全国大会の実施方法の乖離による負担増に対する対応	□実戦的な訓練と操法訓練のバランスなど消防団による主体的検討 ■新たな消防団点検の試行による検証
② 教材の充実	○東京消防団e-ラーニングコンテンツの充実等ソフト面の強化	■CG動画制作等による現場判断力や安全管理能力の向上 ■東京消防団e-ラーニングのコンテンツの更なる充実
	○経験の浅い消防団員に向けた教育訓練資料の充実	■災害現場で有圧水利等に部署する際の可搬ポンプ運用要領の整備
Ⅳ 消防団を地域住民により知ってもらう方策		
	主な答申	対応方針
① 地域や学校教育への参画	○区や町会主催の地域行事や防火防災訓練等による認知度向上	□総合防災教育における消防団員講師による防災の普及啓発の推進 □学校ネットワーク等を活用した地域連携への参画
	○消防少年団や総合防災教育における児童・生徒に対する防災指導	□防火防災訓練や総合防災教育における防火防災指導の推進
	○積極的な災害活動による地域貢献	□災害時における積極的な水利部署、下命に基づく放水活動の推進 □各区等と連携した消防団の地域貢献や協力事業所等の周知
② 募集広報の推進	○デジタルサインやSNSを活用した情報発信強化	□総合防災部、各区等と連携した多角的な広報の推進 □X（旧Twitter）、YouTube等のSNSを活用した消防団活動の募集広報の推進
	○区報等の地域情報誌を活用した特別区消防団のPR	■声掛けによる募集広報の機会を更に創出するため、団員募集カードの導入
	○消防団体験の導入及び制度の構築	■特別区消防団トライアル（体験実習）の導入に向けた検討 ■各防災関係機関（日本郵政、自衛隊等）と連携した入団促進